

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	17,834	16,760
営業債権及びその他の債権	7	28,212	28,064
その他の金融資産	7	3	0
棚卸資産		36,452	34,655
その他の流動資産		3,735	3,530
流動資産合計		86,237	83,011
非流動資産			
有形固定資産		120,171	119,730
無形資産		2,202	2,943
持分法で会計処理されている投資		14,042	14,753
その他の金融資産	7	22,407	21,634
繰延税金資産		1,569	1,511
その他の非流動資産		10,292	10,995
非流動資産合計		170,686	171,570
資産合計		256,923	254,581

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	19,221	19,325
社債及び借入金	7	7,841	7,111
その他の金融負債	7	1,724	2,886
未払法人所得税等		2,587	699
引当金		6,379	4,715
その他の流動負債		7,110	6,463
流動負債合計		44,865	41,202
非流動負債			
社債及び借入金	7	19,014	18,819
その他の金融負債	7	2,145	2,008
繰延税金負債		1,795	1,804
引当金		1,388	1,368
退職給付に係る負債		291	283
その他の非流動負債		1,900	1,906
非流動負債合計		26,536	26,191
負債合計		71,402	67,393
資本			
資本金		18,169	18,169
資本剰余金		14,897	14,897
自己株式		△8,697	△8,697
利益剰余金		154,166	156,216
その他の資本の構成要素		5,294	4,949
親会社の所有者に帰属する持分合計		183,830	185,536
非支配持分		1,690	1,651
資本合計		185,521	187,187
負債及び資本合計		256,923	254,581

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5, 6	31, 465	37, 848
売上原価		23, 115	27, 599
売上総利益		8, 350	10, 248
販売費及び一般管理費		6, 227	6, 677
持分法による投資利益		406	673
その他の収益		104	90
その他の費用		122	81
営業利益	5	2, 512	4, 254
金融収益		361	220
金融費用		48	113
税引前四半期利益		2, 824	4, 360
法人所得税費用		785	1, 020
四半期利益		2, 039	3, 340
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2, 049	3, 303
非支配持分		△10	37
四半期利益		2, 039	3, 340
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	105. 03	169. 26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	104. 93	169. 04

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		2,039	3,340
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7	1,855	△544
確定給付制度の再測定		736	405
合計		2,592	△138
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△269	178
合計		△269	178
税引後その他の包括利益		2,322	40
四半期包括利益		4,362	3,380
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,341	3,357
非支配持分		20	23
四半期包括利益		4,362	3,380

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年4月1日残高		18,169	15,044	△8,693	135,918	80	△4,858
四半期利益					2,049		
その他の包括利益							△267
四半期包括利益合計		—	—	—	2,049	—	△267
自己株式の取得				△0			
株式報酬取引						6	
配当金	8				△1,659		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,688		
所有者との取引額合計		—	—	△0	29	6	—
2020年6月30日残高		18,169	15,044	△8,694	137,997	87	△5,126

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素			
	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高		9,329	—	4,551	164,990	1,633	166,623
四半期利益				—	2,049	△10	2,039
その他の包括利益		1,823	736	2,291	2,291	31	2,322
四半期包括利益合計		1,823	736	2,291	4,341	20	4,362
自己株式の取得				—	△0		△0
株式報酬取引				6	6		6
配当金	8			—	△1,659	△56	△1,715
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△952	△736	△1,688	—		—
所有者との取引額合計		△952	△736	△1,682	△1,653	△56	△1,709
2020年6月30日残高		10,199	—	5,161	167,678	1,597	169,276

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2021年4月1日残高		18,169	14,897	△8,697	154,166	110	△3,161	
四半期利益				3,303				
その他の包括利益							178	
四半期包括利益合計		—	—	—	3,303	—	178	
自己株式の取得				△0				
株式報酬取引						7		
配当金	8			△1,659				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				405				
所有者との取引額合計		—	—	△0	△1,253	7	—	
2021年6月30日残高		18,169	14,897	△8,697	156,216	117	△2,982	

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2021年4月1日残高		8,345	—	5,294	183,830	1,690	185,521	
四半期利益				—	3,303	37	3,340	
その他の包括利益		△530	405	53	53	△13	40	
四半期包括利益合計		△530	405	53	3,357	23	3,380	
自己株式の取得				—	△0		△0	
株式報酬取引				7	7		7	
配当金	8			—	△1,659	△62	△1,721	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△405	△405	—		—	
所有者との取引額合計		—	△405	△398	△1,651	△62	△1,714	
2021年6月30日残高		7,814	—	4,949	185,536	1,651	187,187	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,824	4,360
減価償却費及び償却費		2,873	2,941
金融収益		△224	△220
金融費用		47	41
持分法による投資損益(△は益)		△406	△673
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		50	41
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		4,255	△10
棚卸資産の増減(△は増加)		294	1,865
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△1,978	926
引当金の増減(△は減少)		△1,642	△1,685
退職給付に係る資産及び負債の増減		△121	△148
その他		△375	754
小計		5,596	8,191
利息及び配当金の受取額		419	427
利息の支払額		△52	△38
法人所得税の支払額		△4,830	△2,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,132	5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		5	184
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△2,131	△3,725
投資有価証券の売却による収入		1,503	—
投資有価証券の取得による支出		△3	△2
その他		△215	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー		△841	△3,927
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	△1,659	△1,659
非支配持分への支払配当金		△56	△62
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(△は減少)		3,687	△467
長期借入れによる収入		1,286	—
長期借入金の返済による支出		△471	△490
自己株式の取得による支出		△0	△0
その他		△325	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,460	△3,003
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△13	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,738	△1,073
現金及び現金同等物の期首残高		7,268	17,834
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,006	16,760

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年8月11日に、本要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定から重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	8,653	5,339	10,552	2,657	4,261	31,465	—	31,465
セグメント間の 内部売上収益	159	47	31	1,490	1,421	3,151	△3,151	—
計	8,813	5,386	10,584	4,148	5,683	34,617	△3,151	31,465
営業利益又は損失(△)	△281	198	1,779	205	620	2,521	△9	2,512
金融収益								361
金融費用(△)								△48
税引前四半期利益								2,824

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による利益7百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益104百万円およびその他の費用△122百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	14,238	5,325	11,219	2,615	4,448	37,848	—	37,848
セグメント間の 内部売上収益	197	48	41	1,599	1,592	3,479	△3,479	—
計	14,435	5,373	11,261	4,214	6,041	41,327	△3,479	37,848
営業利益又は損失(△)	971	△47	2,301	135	864	4,226	28	4,254
金融収益								220
金融費用(△)								△113
税引前四半期利益								4,360

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による利益19百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益90百万円およびその他の費用△81百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	8,653	5,249	10,552	—	—	24,455
工事	—	—	—	2,657	97	2,755
その他のサービスの提供	—	90	—	—	4,164	4,254
合計	8,653	5,339	10,552	2,657	4,261	31,465

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	14,238	5,291	11,219	—	—	30,749
工事	—	—	—	2,615	149	2,764
その他のサービスの提供	—	34	—	—	4,299	4,333
合計	14,238	5,325	11,219	2,615	4,448	37,848

7. 金融商品

(1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万円)				
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,518	1,518	1,516	1,516
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	20,892	20,892	20,118	20,118
合 計	22,410	22,410	21,635	21,635
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	26,855	26,993	25,931	26,067
その他の金融負債	3,692	3,692	4,729	4,729
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	178	178	165	165
合 計	30,725	30,863	30,826	30,962

(2) 公正価値の測定方法

当要約第1四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一であります。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	18,565	—	2,327	20,892
合 計	18,565	—	2,327	20,892
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	178	—	178
合 計	—	178	—	178

(注) レベル間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	17,751	—	2,366	20,118
合 計	17,751	—	2,366	20,118
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	165	—	165
合 計	—	165	—	165

(注) レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品であります。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	2,241	2,327
当期の利得または損失(注)	25	39
購入等	—	0
売却	△0	—
期末残高	2,266	2,366

(注) 当期の利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月21日 取締役会	普通株式	1,659	85.00	2020年3月31日	2020年6月2日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月20日 取締役会	普通株式	1,659	85.00	2021年3月31日	2021年6月3日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,049	3,303
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,049	3,303
期中平均普通株式数(株)	19,518,334	19,517,737
基本的1株当たり四半期利益	105円03銭	169円26銭

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,049	3,303
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,049	3,303
期中平均普通株式数(株)	19,518,334	19,517,737
希薄化効果の影響(株)	18,557	25,296
希薄化効果の調整後(株)	19,536,891	19,543,033
希薄化後1株当たり四半期利益	104円93銭	169円04銭

2 【その他】

2021年4月20日開催の取締役会において、2021年3月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,659百万円
② 1株当たりの配当金	85円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年6月3日